



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL https://www.fujikyuu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL)0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,812	—	1,076	—	858	—	526	—
2021年3月期第3四半期	23,183	△45.0	△2,332	—	△2,629	—	△1,870	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 529百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,510百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.92	—
2021年3月期第3四半期	△35.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	101,224	24,888	23.8
2021年3月期	101,601	24,682	23.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,046百万円 2021年3月期 23,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	6.00	6.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	—	2,540	—	2,110	—	1,200	—	22.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	54,884,738株	2021年3月期	54,884,738株
2022年3月期3Q	1,785,407株	2021年3月期	1,784,751株
2022年3月期3Q	53,099,700株	2021年3月期3Q	53,105,174株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※期中自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2022年3月期3Q 13,300株 2021年3月期 13,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2022年3月期3Q 13,300株 2021年3月期3Q 13,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、景気に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念が強まり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き各事業で徹底した感染拡大予防対策を講じ、お客様が安心してご利用頂けるように努めるとともに、幅広い顧客のニーズに柔軟に対応した高付加価値で魅力ある施設づくりや商品提供、イベント開催などの営業施策を展開し、コストコントロールにも注力してまいりました。

また、当社グループでは、ESG経営を実践し、SDGs達成への取り組みとして、富士山エリアを『リゾートシティ』とする、持続可能な地域社会を実現することを目指しております。

この結果、当第3四半期の営業収益は268億12百万円（前年同期は231億83百万円）、営業利益は10億76百万円（前年同期は営業損失23億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18億70百万円）となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引について、その営業収益の計上額を、従来取引総額であったものから純額へと変更しております。その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益については、従来の計上方法（取引総額）と比較して、13億19百万円減少しております。よって、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、営業収益については前第3四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

富士急グループでは、富士五湖エリアの回遊性を高めるための観光型Ma a S実装に向けた実証実験として、顔認証で観光施設や公共交通機関を利用できる周遊eチケット「富士五湖顔認証デジタルパス」を11月より期間限定で発売いたしました。

鉄道事業では、通販サイト「富士急のりもの百貨店」の商品ラインナップ拡大を行うとともに、11月から12月にかけて「富士急電車ふれあい月間」を開催し、様々な鉄道体験イベントを実施することで話題醸成と収入確保を図りました。

索道事業では、「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」において所要時間短縮による輸送力増強工事を実施したほか、8月には富士山と河口湖の大パノラマを一望できる「絶景パノラマ回廊」のオープンに加え、11月には、山頂展望広場に、富士山の大パノラマに飛び込むような体験ができる新スポット「カチカチ山絶景ブランコ」をオープンいたしました。

乗合バス事業では、秋の行楽シーズンに合わせ河口湖周遊バスの復便を行い、増収に努めました。また、山梨県富士吉田市内を循環する「タウンスニーカー」では、市内高校生による「地場産品の織物を使って、公共バスを装飾する」というアイデアを地域と協力して実現し、車内を織物で装飾したバス「ハタオリ号」の運行を期間限定で行い地域の魅力発信を図りました。

高速バス事業では、10月に「新宿～富士五湖線」及び「秋葉原～河口湖線」の一部の便において、河口湖北岸にある河口湖自然生活館まで延伸を行い、利便性の向上を図ったほか、「津田沼～御殿場プレミアム・アウトレット線」と「秋葉原～御殿場プレミアム・アウトレット線」の2路線の運行を開始し、底堅いショッピング需要の取り込みを図りました。

貸切バス事業では、東京2020オリンピック・パラリンピック関連輸送やワクチン接種関連輸送の受注に加え、学生団体の修学旅行輸送の受注などコロナ禍における需要の変化に応じた集客を図りました。

船舶事業では、12月に就航1周年を迎えた河口湖遊覧船「天晴」で割引キャンペーンやSNSを活用したキャンペーンを行い、集客に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は80億21百万円（前年同期は61億40百万円）、営業損失は9億42百万円（前年同期は営業損失24億35百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売や、環境に配慮した商品として自然素材と木組み、自然の光を取込む森と一体化した「森へかえる家」を新たに販売いたしました。

また、別荘でのワーケーションをコンセプトとした「グランピングヴィラ山中湖」を基軸にコンパクトサイズのモデルプランを揃え、幅広い顧客ニーズに対応した商品を提案し、顧客の獲得や販売の成約に努めました。

不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症の影響によりテナント需要が低迷するなかで、新規テナント誘致に努め、甲府富士急ビルなどの物件で入居が決定したほか、遊休地の活用を推進し、新たに静岡県沼津市において賃貸を開始いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は25億32百万円（前年同期は23億63百万円）、営業利益は8億12百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、10月に「NARUTO×BORUTO 富士 木ノ葉隠れの里」で、大人気忍者アニメ「NARUTO-ナルト-」の主人公・うずまきナルトの誕生日記念イベントを開催いたしました。また、今夏オープンした富士山一望の絶景展望台「FUJIYAMAタワー」では、部分月食に合わせた「ムーンウォッチングイベント」やふたご座流星群の観望会を開催するなど、新たな遊園地の楽しみ方を提供しました。さらに、トーマスランドにおけるクリスマスイベントや、山梨・静岡県内の有名ベーカリーを集めたパンの祭典「ふじさんパンフェス2021」など、多くのイベントを実施いたしました。また、購入日から期間中何度でも利用できるフリーパス「FUJI-Q リベンジパス」の販売や、公式アプリ内での抽選チャレンジ、レンタカーキャンペーンなど、多数のキャンペーン商品を造成し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、10月に「映画 すみっこぐらし 青い月夜のまほうのコ」とのコラボイベント「すみっこぐらしフォレスト～魔法の森のゆうえんち～」を開催したほか、13年目となる、関東三大イルミネーション認定イベント「さがみ湖イルミリオン」を開催し、目玉エリアとして、世界初となる「美少女戦士セーラームーン イルミネーション-Eternal-」を展開いたしました。また、園内にある世界で唯一の“パディントン ベアTM”のテーマパーク「パディントンタウン」において、新アトラクション「はっしん！パディントン飛行隊」、「すすめ！キャプテンパディントン」の2機種をオープンいたしました。

富士山2合目にあるスノーパーク イエティでは、10月22日にシーズン営業を開始し、23年連続の日本一早いオープンとなりました。また、「さっぽろ雪まつり」で誕生した人気キャラクター「雪ミク」とのコラボや子どもたちに大人気の日本一楽しい学習参考書「うんこドリル」とのコラボイベントを開催し、話題の造成と集客に努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、「PICA富士西湖」にて、山梨県が舞台の人気キャンプアニメ「ゆるキャン△」のキャンプを手軽に体験できる宿泊プランを販売いたしました。また、「PICA 山中湖」では、子どもから大人まで幅広い世代の方々を対象に、アウトドア体験を通じて子どもたちの学びと成長を応援する PICA グループオリジナル企画「PICA アウトドアファミリーDay in 山中湖」の第二弾を実施いたしました。さらに、静岡県熱海市のアウトドアリゾート施設「PICA初島」と「初島航路」、「熱海シーサイドスパ&リゾート」においては、12月にスイス生まれの人気キャラクター「PINGU（ピングー）」とのコラボイベントを初開催し、話題の醸成と集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は145億24百万円（前年同期は125億33百万円）、営業利益は14億84百万円（前年同期は営業損失2億15百万円）となりました。

(その他の事業)

製造販売業では、感染症の影響は残るものの、緊急事態宣言解除後は飲食店需要が回復傾向となったことにより、富士ミネラルウォーターの販売が増加いたしました。一方で、株式会社レゾナント・システムズにおいては交通機器の販売は増加したものの、システム販売が伸び悩み減収となりました。

建設業では、富士急建設株式会社において、民間工事の受注が増加いたしました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は35億94百万円（前年同期は38億11百万円）となり、営業損失は2億30百万円（前年同期は営業損失2億55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、1,012億24百万円となりました。

負債は、リース債務の返済などにより、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し、763億36百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、248億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、精査中であり2021年5月12日に公表した業績予想を据え置いております。新型コロナウイルス感染症の推移など、外部環境の変化を注視しながら見直しを行っており、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,804,250	19,147,836
受取手形及び売掛金	2,512,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,623,828
分譲土地建物	8,458,919	8,427,270
商品及び製品	645,907	691,393
仕掛品	8,151	47,911
原材料及び貯蔵品	747,975	817,227
未成工事支出金	80,324	323,747
その他	2,138,407	1,525,769
貸倒引当金	△7,525	△11,502
流動資産合計	32,388,712	33,593,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,370,649	27,446,880
機械装置及び運搬具（純額）	6,290,811	5,415,644
土地	15,587,816	15,603,867
リース資産（純額）	3,481,609	2,677,658
建設仮勘定	1,811,026	2,263,812
その他（純額）	2,124,427	1,870,299
有形固定資産合計	56,666,340	55,278,162
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,295,028	6,283,954
繰延税金資産	2,533,403	2,484,259
その他	998,454	891,799
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	9,802,225	9,635,353
固定資産合計	69,175,223	67,597,134
繰延資産		
社債発行費	37,717	34,021
繰延資産合計	37,717	34,021
資産合計	101,601,653	101,224,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,109	1,809,843
短期借入金	15,167,099	9,742,777
リース債務	1,326,418	1,082,388
未払法人税等	187,702	276,082
賞与引当金	347,872	104,528
役員賞与引当金	7,000	—
その他	3,788,878	4,536,730
流動負債合計	22,972,080	17,552,351
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	39,892,044	45,675,270
リース債務	2,632,203	1,972,227
繰延税金負債	19,705	19,932
退職給付に係る負債	982,573	985,441
役員株式給付引当金	14,126	19,212
その他	5,406,738	5,111,818
固定負債合計	53,947,389	58,783,902
負債合計	76,919,470	76,336,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,298	3,688,469
利益剰余金	11,967,703	12,175,984
自己株式	△1,546,047	△1,548,015
株主資本合計	23,236,296	23,442,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,557	949,234
退職給付に係る調整累計額	△394,753	△345,617
その他の包括利益累計額合計	599,804	603,617
非支配株主持分	846,082	841,984
純資産合計	24,682,183	24,888,383
負債純資産合計	101,601,653	101,224,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	23,183,935	26,812,425
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,684,102	24,795,864
販売費及び一般管理費	831,864	939,780
営業費合計	25,515,967	25,735,644
営業利益又は営業損失(△)	△2,332,031	1,076,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	72,933	75,714
持分法による投資利益	—	24,001
雑収入	152,007	110,353
営業外収益合計	224,941	210,068
営業外費用		
支払利息	358,842	349,665
持分法による投資損失	43,497	—
雑支出	120,008	79,129
営業外費用合計	522,349	428,795
経常利益又は経常損失(△)	△2,629,440	858,054
特別利益		
固定資産売却益	71,078	25,370
補助金	49,357	132,146
雇用調整助成金	2,260,444	653,633
その他	81,510	—
特別利益合計	2,462,390	811,150
特別損失		
休業手当	1,795,309	481,777
固定資産売却損	10,538	17,783
固定資産圧縮損	17,556	60,820
固定資産除却損	267,788	185,470
その他	24,658	—
特別損失合計	2,115,851	745,851
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,282,901	923,353
法人税、住民税及び事業税	132,172	350,295
法人税等調整額	△552,971	46,912
法人税等合計	△420,798	397,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,862,102	526,145
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,436	△421
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,870,539	526,566

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,862,102	526,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347,948	△31,572
退職給付に係る調整額	△8,250	49,136
持分法適用会社に対する持分相当額	11,966	△14,345
その他の包括利益合計	351,664	3,218
四半期包括利益	△1,510,438	529,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,519,109	530,379
非支配株主に係る四半期包括利益	8,671	△1,016

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業費は13億19百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末45,087千円、13,300株、当第3四半期連結会計期間末45,087千円、13,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	6,068,854	1,967,683	12,407,291	20,443,829	2,740,105	23,183,935	—	23,183,935
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	72,116	395,709	125,718	593,543	1,071,233	1,664,776	△1,664,776	—
計	6,140,970	2,363,392	12,533,009	21,037,373	3,811,338	24,848,712	△1,664,776	23,183,935
セグメント利益 又は損失(△)	△2,435,201	595,317	△215,476	△2,055,360	△255,861	△2,311,221	△20,810	△2,332,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,810千円には、セグメント間取引消去△24,208千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	7,973,964	2,140,799	14,387,146	24,501,910	2,310,515	26,812,425	—	26,812,425
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,668	391,618	137,644	576,930	1,283,862	1,860,793	△1,860,793	—
計	8,021,632	2,532,417	14,524,791	25,078,841	3,594,377	28,673,219	△1,860,793	26,812,425
セグメント利益 又は損失(△)	△942,923	812,594	1,484,006	1,353,677	△230,707	1,122,969	△46,188	1,076,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,188千円には、セグメント間取引消去△27,934千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。